

経済教室

田中 均

日本総合研究所
国際戦略研究所理事長

ポイント

- 日米の安保と経済絡めた論理は非合理的
- TPPは11カ国で発効し米参加に道開け
- RCEP・日中韓FTA交渉、日本主導で



たなか・ひとし 47年
生まれ。京都大法卒。元
外務審議官。10年から現
職

ペンス米副大統領が来日し麻生太郎副総理との間で日米首脳会談の合意に基づく日米新経済対話が実施される。

筆者は1980年代にレーガン共和党政権の下で生じた激しい日米経済摩擦の際に、外務省で当事者として米国との交渉に当たった。当時と比較しつつ、日本の外交や経済への意味合いを考察したい。

日米経済対話の焦点 ④

米と東アジアの懸け橋に

に自主規制措置を導入し、多くの分野で市場開放措置を講じていった。もちろん通商法301条を発動し日本に対抗措置を講じるという圧力が非常に強かったのは事実だが、日本を動かした最大の要因は安全保障上の考慮だった。

レーガン大統領の登場の背景にはソ連のアフガニスタン侵攻で冷戦がピークに達し、強い米国を求める国民の声が

重視し、政府開発援助を拡大するとともに市場開放を決定した。経済摩擦で日米関係を壊すわけにはいかないという強い認識も存在していた。

日本は今も安全保障を米国に依存し、中国や北朝鮮など

声明で財政・金融・構造政策という3本の矢のアプローチが明記されている。日米両国がそれぞれマクロ政策について3本の矢の大きな枠組みの中で理解と協議を深めていくのは好ましいことだ。米国が円安について問題としないとは言いがたいが、米国のドルの価値についての考え方はまだ定まっていない。

日米協力についてはエネルギーやインフラ、サイバー、宇宙など日米の補完的協力の潜在性は高い。特にエネルギーに関しては米国のシェールガス（LNG）の輸入が開始されており、中東に過度に依存する日本のエネルギー安全保障に米国の果たす役割は極めて大きい。

アジア諸国連合（ASEAN）、インド、オーストラリア、ニュージーランド（NZ）の16カ国が参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）を進め、より広範なアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）につなげていくという構想が基本にあったのだ。

諸外国と自由貿易協定（FTA）を拡大し経済連携を強化することは、今後人口が減少する国内需要が縮小していく日本にとって死活的な重要性を持つ政策だ。米国の貿易は相対的に減り、中国やASEANなど近隣諸国との貿易が飛躍的に拡大している（図参照）。中国を含む近隣諸国との経済的統合を進めることは日本の繁栄のために必須だ。

形成に当たっては、農業をはじめ困難な課題を克服してきた経緯もある。米国のTPP以上の譲歩を2国間FTAの形で要求することになれば、米国のあまりに身勝手だとの批判が高まるだろうし、現実的とは考えられない。

RCEPや日中韓FTAはぜひとも進めていきたい。TPPの漂流により巨大市場を持つ中国が主導権をとりかねないとして、RCEPなどに慎重になるべきではない。もともとASEANプラス日中韓をベースとしたFTAに代わり、豪州・NZ・インドにも広げバランスをとったのは日本だ。また中国はいまだ市場経済国と認定されておらず、貿易ルールについては日本が主導権をとるのは自明だ。

中国含む協議枠組み視野

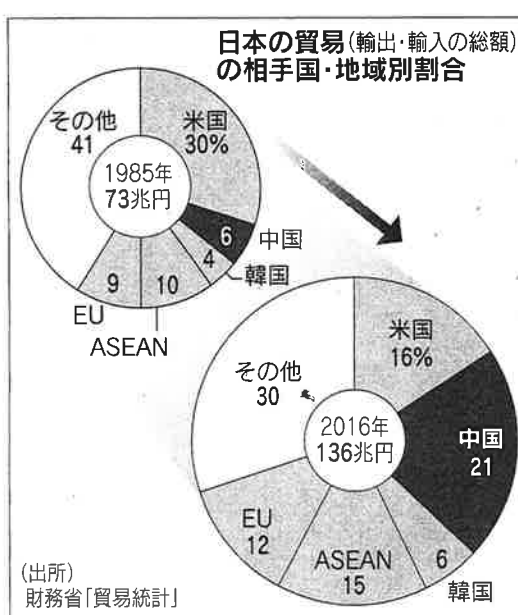
あった。レーガン大統領は自国の国防予算を拡充するとともに同盟国にも役割分担を求めた。中曽根政権は日本が「西側の一員」として米国の指導力に応分の貢献をすることを

安全確保上の懸念も大きい。また日米安保関係の重要性が冷戦時代から減じているわけでもない。しかし今日、日本の市場は他の先進国と遜色がないほど開放されているし、

気込みも強く、日本の民間による協力の余地は大きいだろう。とりわけ高速鉄道については既にカリフォルニアやテキサス、さらにはワシントン・ニューヨークといった主要地域で計画が策定されつつあり、日本側の参画が望まれる。

今後の日本の対外政策に大きな影響を与えるのは、日米や地域の経済枠組みに関する課題だろう。これには日米関係の将来にとどまらず、日本の対外政策の基本を定めるような重要な意味合いがある。

では今後日本はどのような対外政策をめざすべきだろうか。日本を通じて米国が何らかの形で東アジア地域との経済的枠組みを持つのが望ましい。このためにはTPPを諦めないことが重要だ。TPPを風化させることなく、米国の参加により発効させて、米国の参加に道を開いておくことが賢明だと考える。



80年代の経済摩擦とは異なる面が多いが、日米新経済対話にどのような意味合いを見いだすべきだろうか。最新の報道によれば、新経済対話の焦点は①マクロ経済政策の連携②日米の経済協力③貿易枠組みの3つであるという

マクロ経済については共同

来、日米中の3カ国経済協議の枠組みも念頭に置きつつ、新経済対話が意味のある機会となることを期待したい。

まず米国の貿易赤字そのものは80年代初めの500億ドルから2015年には7500億ドルと拡大したが、米国の貿易赤字に占める日本のシェアは大幅に低下してきた。80年代初めに米国の貿易赤字の50%以上は対日本だったが、15年には9%まで低下した。日本に代わり、対中国が00年代から大幅な赤字を記録し、15年には50%近くに達した。

トランプ大統領は3月31日に大統領令を発し、今後90日以内に貿易赤字についての包括的報告をすることを商務省・通商代表部に命じた。80年代から90年代にかけての貿易問題の対象は日本だったが、今や最大の問題は中国だ。地政学的背景も大きく異なる。

る。80年代に大きな貿易赤字と高い失業率を背景とする米国の極めて強い要求に対し、85年のプラザ合意による為替調整や自動車・鉄鋼・工作機械などで日本からの対米輸出